

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	-	農山村地域の活性化を図るため、景観形成作物の作付け及び農業体験を行うフラワープロジェクトを実施する。	農地活用と観光客の増加を促進するとともに、農業体験による農業や食への関心を高める。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
地域の特性を活かした多様な産業の振興と他地域との連携・交流を促進する各種事業を展開し、豊かな自然環境と生活空間を有する活力ある山村地域を構築する必要がある。	布引山風力発電や既存の資源の活用も含め新たな地域振興策の検討やPRを進める必要がある。	農業従事者の高齢化や後継者不足等により、遊休農地の増大が懸念される。山村地域の活性化を図るための取組みが必要である。	地域の観光資源の掘り起こし等による農村の活性化に資する事業が期待されており、地域住民からの多様な意見を集約し、事業を実施していくことが求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	湖南地区人口	人		3,437		3,471											
活動指標①	景観形成作物作付面積	ha	13	13	13	13	13		13		13		13				
活動指標②	農業体験開催数	回	2	2	2	2	2		2		2		2				
活動指標③																	
成果指標①	農業体験の参加者数	人	600	592	600	648	600		600		600		600		600	600	
成果指標②	布引高原の観光客数	人		77,410	77,410	72,958											
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	農業体験参加者1人あたりのコスト	千円		13		11											
単位コスト（所要一般財源から算出）	農業体験参加者1人あたりのコスト	千円		4		3											
事業費		千円		5,296		5,111											
人件費		千円		2,513		2,030											
歳出計（総事業費）		千円		7,809		7,141		0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円		5,296		5,111											
一般財源等		千円		2,513		2,030											
歳入計		千円		7,809		7,141		0		0		0		0		0	
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
耕作放棄地の有効活用と観光による地域の活性化を図るため、景観形成作物の作付や農業体験を行うフラワープロジェクトを計画どおり実施した。	平成20年度から観光と農業を組み合わせる実施する本事業の参加者数は増加したものの、布引高原の観光客数は、梅雨や台風等の天候要因により減少した。	フラワープロジェクト開催に係る総事業費は縮減を図った。また、さらに参加者も増加したことから、単位コストについても縮減が図られた。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニース

**継続**

【一次評価コメント】  
 農山村地域の活性化を図るため、湖南町布引高原において景観形成作物の作付することによる農地の有効活用と地域経済の活性化を図っている。  
 また、親子参加型の農業体験イベントを開催することにより、農業や農村への関心を高めることに寄与している。  
 これまで職員が布引高原まで足を運び、ひまわり等の景観形成作物の写真撮影を頻繁に行っていたが、写真撮影とそのデータのメールによる送信を委託業務の中に盛り込むことで、今までと同様にきめ細やかな市ウェブサイトでの情報提供は維持したうえで、人件費を縮減することで業務の改善を図り、より一層効率的な事務執行を行った、今後も効率的な事業の実施に努めながら継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニース

**継続**

【二次評価コメント】  
 当該事業は、布引高原の景観形成作物の作付けや農業体験の開催を通じて、山村振興法で指定された赤津、福良、三代の3地区の観光誘客等による活性化を図る事業である。  
 平成30年度は、農業体験の参加者数は計画値以上となったが、布引高原の観光客数は、夏の週末の悪天候が要因となり、減少した。また、景観作物の生育状況の写真撮影等の業務を外部委託に含んだため、人件費及び単位コストが減少し、効率的な事業運営が図られた。  
 今後も、農地の活用及び農山村地域の活性化を図るため、継続して事業を実施する。  
 なお、事業の展開にあたっては、産業観光部及び地元観光協会との連携により、観光誘客の推進を効果的に図っていく必要がある。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」		-	園芸作物の導入に向けて、野菜・花きの新規作物の、品種比較、及び新技術栽培の実証を行い、市ホームページや営農通信等により実証の結果を広く普及し、農家への導入を図る。	米依存型農業から野菜・花き等の園芸を主体とした複合経営への転換を進める。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
<p>水稲単作農業から野菜・花き等園芸作物との複合経営へ、農業構造の改善が求められている。</p>	<p>国の農業政策の転換を踏まえ、効率的かつ戦略的な農業への構造改善が求められており、園芸作物の拡大が急務である。</p>	<p>農業従事者の高齢化や担い手不足、国際化など農業を取り巻く環境がより一層厳しくなると予測される中、水稲単作では安定した農業所得の確保が一層困難になると予測される。</p>	<p>安定した農業所得の確保に向け、園芸作物の栽培技術研修や実証普及活動等の要望が高い。</p>

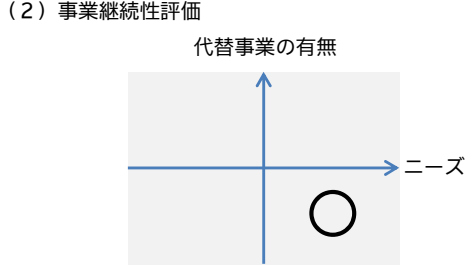
2 事業進捗等（指標等推移）		第5次総合計画十次実施計画										まちづくり基本指針				
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	主要園芸作物生産戸数	戸		988		988										
活動指標①	実証栽培品目数	品目	35	37	35	39	35		35		35					
活動指標②	実証成果発行部数	回	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		3,000		3,000					
活動指標③	情報紙の発行部数	回	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000		24,000		24,000					
成果指標①	農業技術支援人数（年間延べ人数）	人	600	605	600	631	600		600		600			600	600	
成果指標②		部														
成果指標③		部														
単位コスト（総コストから算出）	農業技術支援1人あたりのコスト	千円		26		26										
単位コスト（所要一般財源から算出）	農業技術支援1人あたりのコスト	千円		22		21										
事業費		千円		2,945		2,929										
人件費		千円		12,950		13,209										
歳出計（総事業費）		千円		15,895		16,138		0		0		0		0		
国・県支出金		千円				0										
市債		千円				0										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0										
その他		千円		2,319		2,639										
一般財源等		千円		13,576		13,499										
歳入計		千円		15,895		16,138		0		0		0		0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<p>本市の生産推進作物及び農業関係団体や農家からの要望を踏まえながら、実証栽培する作物を決定した。栽培中に生育ステージに合わせた技術指導を実施するとともに、得られたデータをもとに技術資料として作成した「スポット情報紙」のほか、栽培技術に関する記事を掲載した「営農通信」を市内全農家へ配布し、農業技術の情報提供に努めた。</p>	<p>農業技術支援については、栽培指導会や見学会、電話等において農業者等との質疑応答によって行うとともに、1年間当センターにおける講習・実習を通して新規就農者の育成を図る「こおりやま園芸カレッジ」を実施した。</p>	<p>園芸振興センターで栽培した野菜、花きの売払による収入が増加したことにより、所要一般財源が減少したことから、単位コストが低下した。</p>

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



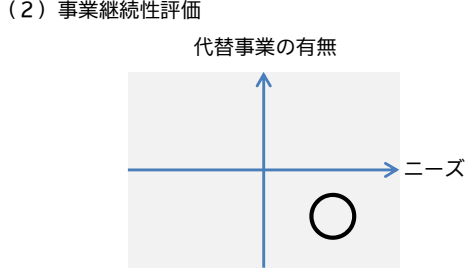
**継続**

【一次評価コメント】  
 複合経営を推進するため、関係団体や農業者の要望を踏まえた野菜、花きの実証栽培を実施するとともに、農業者に対する技術支援として栽培指導講習会、見学会等を実施した。  
 また、実証成果を農業者へ周知するために情報紙等を発行しているが、農業者が営農の参考にしていくことから、継続して事業を実施していく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



**継続**

【二次評価コメント】  
 当該事業は、水田依存型農業からの転換と農業複合経営の推進を図るため、野菜、花き等を中心とした園芸作物振興の実証展示栽培を実施するとともに、農業技術の支援として見学会や栽培講習会等を実施するものである。  
 平成30年度は、実証栽培品目が2つ増加し、また農業技術支援人数は計画値及び前年値を上回る等、当該事業の需要は年々大きくなっていると考えられる。また、実証成果を農家等へ周知することを目的に情報紙等を発行しており、各農家が経営等の参考としていくと考えられる。  
 本市の農業の構造改善へ寄与していることから、今後も継続して事業を実施するが、より一層効果的に実施するため、本事業に対する農家の満足度などを把握していく必要がある。

1 事業概要

Table with 4 columns: 政策体系, 広域事業, 手段, 意図(目的). Content includes '産業・仕事の未来' and '農業への理解を深めてもらうために...'.

Table with 4 columns: 事業開始時周辺環境(背景), 現状周辺環境, 今後周辺環境(予測), 住民意向分析. Content discusses food safety and agricultural interest.

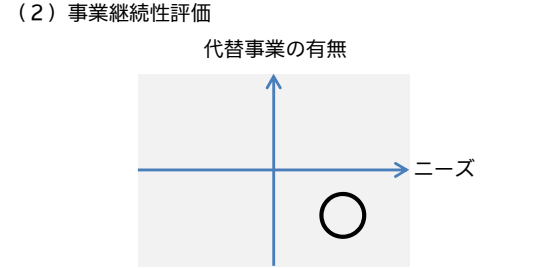
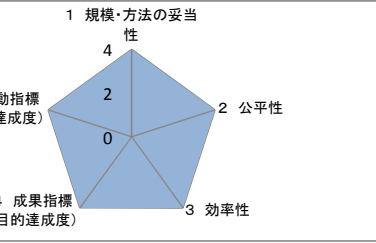
2 事業進捗等(指標等推移)

Large table showing progress metrics from 2017 to 2022. Columns include '指標名', '指標名', '単位', and various years with '計画' and '実績' sub-columns.

Table with 3 columns: 活動指標分析結果, 成果指標分析結果, 総事業費分析結果. Contains text analysis of activity, results, and costs.

3 一次評価(部局内評価)

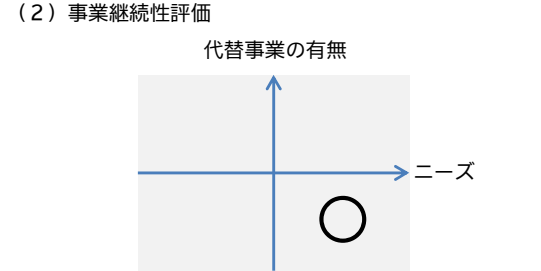
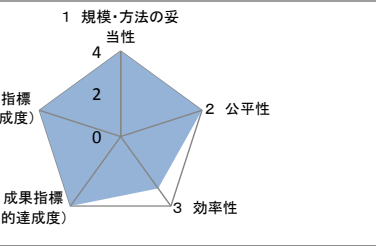
Table for primary evaluation criteria: 1 規模・方法の妥当性, 2 公平性, 3 効率性, 4 成果指標(目的達成度), 5 活動指標(活動達成度).



継続
【一次評価コメント】
農業体験事業の参加者数は計画を上回り、市民の食と農業に対する関心が高いと考えられる。

4 二次評価

Table for secondary evaluation criteria: 1 規模・方法の妥当性, 2 公平性, 3 効率性, 4 成果指標(目的達成度), 5 活動指標(活動達成度).



継続
【二次評価コメント】
当該事業は、市民の食と農業への理解を深めるために農業体験の機会を設け、また、農家の作業等を手伝う農業支援人材を育成するものである。



1 事業概要

政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	△	「6次化商品を披露・販売する場(交流起点)」や「新たな6次化商品」に向けて、地域活動を支援し農工商観光等が連携した地域の6次産業化を推進し、地域自らが考案した新たな地域産業の創出や郡山ブランドの向上を目指す。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
地域の高齢化や農産物価格の低迷等、農業を取り巻く環境が悪化しているとともに、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評による影響は深刻であり、地域経済が低迷している。	新たな地域産業の創出が地域経済の活性化の鍵といわれ、特に農業・商業・工業などの異業種の連携による商品開発が進行しているが、一部では風評が払拭されていない。	地域経済連携の根幹となる地元農産物等の特性を活かし、農林水産物の加工や観光との連携による新サービスの創出など、地域産業の6次化がますます重要となっている。原発事故に伴う風評については、まだ継続することが予測される。	6次化商品の開発や販売、さらにはそれらを核とした地域イベントなど、郡山ブランド向上など、農業と本市地域産業との連携による地域づくりの起爆剤として期待されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

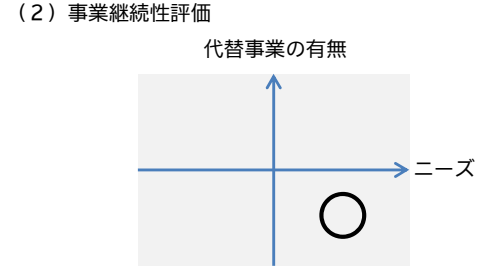
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108											
活動指標①	農工商観連携により創出された商品等(単年度)	件	1	0	1	3	1		1		1		1				
活動指標②																	
活動指標③																	
成果指標①	農工商観連携により創出された商品等(累計)	品	5	5	6	8	7		8		9		10		9	13	
成果指標②	連携事業案(累計)	件	13	13	14	14	15		16		17		18		16	20	
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	農工商観連携により創出された商品等(単年度)1件あたりのコスト	千円		3,689		4,135											
単位コスト(所要一般財源から算出)	農工商観連携により創出された商品等(単年度)1件あたりのコスト	千円		3,451		3,042											
事業費		千円		739		3,280											
人件費		千円		2,950		9,126											
歳出計(総事業費)		千円		3,689		12,406		0		0		0		0			
国・県支出金		千円		238		0											
市債		千円		0		0											
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0											
その他		千円		0		3,280											
一般財源等		千円		3,451		9,126											
歳入計		千円		3,689		12,406		0		0		0		0			
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
○ふくしま達瀬ワイナリー、ぶどう生産者と連携し、初の郡山産ワイン三種類(赤、白、ロゼ)を完成、発売することができた。	○郡山市特産品づくり推進協議会和郡山市米消費拡大推進協議会を統合し、こおりやま食のブランド推進協議会を発足させ、郡山産農林水産物のブランド力向上に向けた取り組みを開始し、7つの基準を満たしたASAKAMA1887の販売場展開を始めた。	事業費の増加要因は、平成29年3月に策定した「郡山市6次産業化推進計画」に基づき、その推進母体として「こおりやま食のブランド推進協議会」が組織され、その事業費を「あさか舞消費拡大推進事業」から振り替えたことによるものである。 人件費の増加は、同協議会運営や、「ASAKAMA1887」の開発及びプロモーションにかかったものである。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



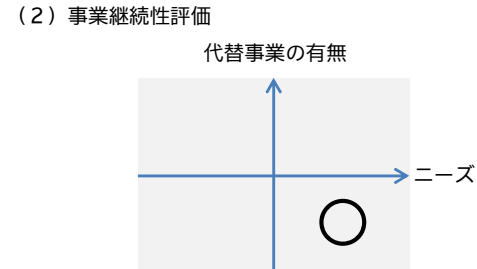
**継続**

【一次評価コメント】  
郡山市特産品づくり推進協議会和郡山市米消費拡大推進協議会を統合し、こおりやま食のブランド推進協議会を発足させ、様々な業種が連携した地域産業6次化を推進する体制の土台を作ることができた。更なる連携の強化や、郡山産農林水産物のブランド化に向けた施策を展開していく。  
この一環として日本一厳しい7つの基準である「ASAKAMA1887」のブランド力強化を通じて、郡山産舞「あさか舞」の全体的なブランド向上を目指す。  
郡山産ぶどうを使用した郡山産ワインを完成させ、発売することができた。更なる数量の増加、質の向上に向け、ふくしま達瀬ワイナリー及びぶどう生産者との連携を強化していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は、地元農産物の特性を活かし、農工商観光連携による6次産業化の推進により、地域産業の創出やブランド力の向上を図るものである。  
郡山市特産品づくり推進協議会和郡山市米消費拡大推進協議会を統合し、「こおりやま食のブランド推進協議会」を発足させ、様々な業種が連携して地域産業の6次化を推進する体制を構築し、平成30年度は「ASAKAMA1887」の開発及び販売プロモーションを展開した。また、ふくしま達瀬ワイナリー及びぶどう生産者との連携により、初の郡山産ワインの発売にも至ったところである。  
新たな地域産業の創出や郡山ブランドの向上を図るため、今後も継続して事業を実施する。  
なお、事業の推進にあたっては、政策開発部、文化スポーツ部、産業観光部との連携を図りながら、多角的なプロモーションに取り組んでいく必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	△	イベントやキャンペーン開催、SNSなどを活用した情報発信などにより、郡山産農産物等を首都圏をはじめ全国でPR販売するとともに、料理人等飲食関係者や消費者等との意見交換などを行う。	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う風評を払拭し、本市農産物等の高付加価値化を目指す。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所事故の影響で、郡山産農産物等の風評による買い控えが懸念されている。	各地で開催している風評払拭キャンペーンは概ね好評であり、福島県産の農産物の価格も徐々に上がってきている。	郡山産農産物等の安全性を継続してPRすることにより、風評の払拭が徐々に進む。ネットでの情報発信が増え、対面販売の中で消費者と生産者との関係が薄い取引は減退する。産地間競争が激化し、売れるブランドづくりが求められる。	安全・安心を前提に、物語性のある(顔の見える)美味しい生産物を求める傾向がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	販売農家数	戸		4,372		4,372											
活動指標①	イベントの開催回数	回	20	18	20	20	20		20			20					
活動指標②	インターネット通販システム出展商品数	ケ	55	56	-	-											
活動指標③																	
成果指標①	インターネット通販システム顧客延べ数	人	210	198	-	-											
成果指標②	福島県産の食品を買うことをためらう人の率(消費者庁調べ)	%	12	12	11	12	10		9			8		8		5	
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	イベント1回あたりのコスト	千円		1,166		743											
単位コスト(所要一般財源から算出)	イベント1回あたりのコスト	千円		559		351											
事業費		千円		13,303		8,244											
人件費		千円		7,682		6,611											
歳出計(総事業費)		千円		20,985		14,855	0		0			0		0			
国・県支出金		千円		10,914		7,845											
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		10,068		7,010											
歳入計		千円		20,982		14,855	0		0			0		0			
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
内容を精査しつつ首都圏を中心にイベントへ出展し、計画通りの回数を実施した。	各イベントや、メディア等を活用した郡山産農産物等の安全性や魅力をPRすることによって、福島県産の食品を買うことをためらう人の率は徐々に減少(12.9%→12.7%)している。	自治体運営型ネット通販サイトの解散(平成30年3月末)等に伴い、全体事業費は減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**継続**

【一次評価コメント】  
震災から8年が経過した今も、12%の人が福島県産品の食品を買うことにためらいがあり、風評払拭が長期的な視点で臨むべき課題であると認識している。このため、イベント等による対面販売等のほか、メディアやインターネット、SNSを活用した情報発信に継続して取り組むことが必要である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は、全国でのPR販売イベントやSNS等を通じた情報発信により、本市農産物の高付加価値化及び風評の払拭を図るための事業である。  
平成30年度は、首都圏、関西、姉妹都市において計画通りのPR販売イベントを開催し、メディア対象のツアーによるPRを実施する等、地元農産物の安全性及び魅力の発信に取組んだ。また、市内生産者の姿を伝えるウェブサイト「Frontier Farmers(フロンティアファーマーズ)」を新規開設し、生産者の想いやストーリーの発信に取組んでいる。単位コストについては、自治体運営型ネット通販サイトの解散に伴い、事業費が減少したことにより低下した。  
風評払しょく及び売れるブランドづくりのためには、幅広い販売活動とともに積極的な情報発信が必要であることから、継続して事業を実施する。  
なお、事業の推進にあたっては、政策開発部、文化スポーツ部、産業観光部との連携を図りながら、多角的なプロモーションに取組んでいく必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	-	農作物に対する放射性物質の影響を軽減するため、放射性物質の吸収抑制対策として農地への塩化カリの散布を支援する。また、農作物に含まれる放射性物質の測定を実施する。	農作物の放射性物質の吸収を抑制するとともに、農作物の安全性を確認する。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所事故により飛散した放射性物質の影響を防ぐため、放射性物質の吸収抑制対策を緊急的に実施する必要がある。	農業における継続的な放射性物質対策が求められており、吸収抑制効果が認められる塩化カリ散布の実施が必要である。	放射性物質の吸収抑制対策が必要なため、事業の継続が必要。	安全・安心な農産物の生産流通と、風評払拭のための対応が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	農家戸数	戸		6,320		6,139											
活動指標①	放射線量検査検体数	検体		116		39											
活動指標②	塩化カリ散布農地面積	ha		8,139		7,965											
活動指標③																	
成果指標①	放射線検出農作物数	検体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標②	農地の土壌中放射性物質濃度（最大値）	Bq	0	1,261	0	2,208	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	塩化カリ散布農地面積1haあたりのコスト	千円		19		20											
単位コスト（所要一般財源から算出）	塩化カリ散布農地面積1haあたりのコスト	千円		1		1											
事業費		千円		147,120		150,055											
人件費		千円		7,312		6,727											
歳出計（総事業費）		千円		154,432		156,782	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国・県支出金		千円		145,152		145,137											
市債		千円				0											
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0											
その他		千円				5											
一般財源等		千円		9,280		11,640											
歳入計		千円		154,432		156,782	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
放射性物質吸収抑制対策の継続的な実施により、農作物の安全性が認められていることから、放射線量検査検体数は減少傾向にある。また、塩化カリ散布農地面積も大豆が対象から外れたことから減少した。	これまでの吸収抑制対策により食品衛生法の基準値（100ベクレル）を超える値が検出された農作物はなかった。また、農地の土壌に含まれる放射性物質濃度の最大値は2,208であった。	塩化カリ単価の上昇や事業効果検証のための巡回指導経費の増加等により総事業費は増額となった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**継続**

【一次評価コメント】  
 これまでの吸収抑制対策により、食品衛生法の基準値（100ベクレル）を超える値が検出された農産物はなかった。また、農地の土壌中放射性物質濃度の最大値は昨年度の値を上回っているが、全体的には減少傾向にある。  
 農作物の放射性物質対策として本事業は必須である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**継続**

【二次評価コメント】  
 当該事業は、農作物の放射性物質の吸収を抑制するため、農地への塩化カリの散布を支援するとともに、農作物に含まれる放射性物質の測定を行うものである。  
 平成30年度は、土壌の放射性物質の農作物への吸収抑制対策等により、農作物における食品衛生法の放射性物質の基準値を超える値は検出されなかった。また、農地の土壌に含まれる放射性物質濃度が増加しているが、各年により測定場所が異なるためである。  
 安全・安心な農産物の生産流通と風評払拭のための対応として、今後も継続して事業を実施する。



1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	△	市内醸造所を活用した果樹の生産、加工、販売を支援する。	果樹農業6次産業化プロジェクトにより、新たな産地形成と人材育成を図る。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う風評の影響により、県内農産物の価格が低迷し、本市農産物に対する新たな価値の創造が求められた。	「ふくしま達瀬ワイナリー」がオープンし、「郡山産ワイン」が新たに発売されるなど、本市と公益財団法人三菱商事復興支援財団との連携によるワインの新たな産地形成と人材育成の取り組みが進んでいる。	ワイン生産に向けた技術開発とブランド化が期待される。	本市の新たな特産品である「郡山産ワイン」への期待は大きい。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	認定農業者のうち果樹生産農家戸数	戸		20		23											
活動指標①	醸造所の加工原料となるワイン用ブドウの栽培面積	ha	10	8.35	10	8.69											
活動指標②	醸造所へ加工原料を販売した生産農家戸数	戸	3	3	8	8											
活動指標③																	
成果指標①	醸造所で醸造されたワイン等の量	ℓ	2,000	8,615	8,000	13,837	8,000		10,000		12,000				12,000	20,000	
成果指標②	醸造所で生産されたワイン等の販売数量	ℓ	2,000	4,857	6,000	8,212	8,000		10,000		12,000				12,000	20,000	
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	醸造所で醸造されたワイン等の量1ℓあたりのコスト	千円		3.9		1.5											
単位コスト(所要一般財源から算出)	醸造所で醸造されたワイン等の量1ℓあたりのコスト	千円		1.2		0.8											
事業費		千円		22,822		9,548											
人件費		千円		10,695		10,575											
歳出計(総事業費)		千円		33,517		20,123		0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円		8,368		4,747											
市債		千円				0											
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0											
その他		千円		14,454		4,808											
一般財源等		千円		10,695		10,568											
歳入計		千円		33,517		20,123		0		0		0		0		0	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
産地形成事業の実施により、ワイン用ブドウの栽培面積は増加した。また、醸造所で醸造されたワイン等の量も目標を上回った。	醸造所へ加工原料を販売した生産農家戸数は計画通りであった。醸造所で生産されたワイン等の販売数量は目標を上回った。	産地形成事業の事業量が減少したため、総事業費は減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**継続**

【一次評価コメント】  
「郡山産ワイン」を新たな本市の特産品として定着させるため、果樹農業6次産業化プロジェクトにより長期計画としてワイン用ブドウの産地形成事業や人材育成事業を実施していることから、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は、ふくしま達瀬ワイナリーを活用し、公益財団法人三菱商事復興支援財団との連携により、新たな産地形成と人材育成に取り組んでいる事業である。平成30年度は、オープンから4年を迎え、はじめて郡山産ブドウが収穫され、「郡山産ワイン」が新たに発売された。また、ワイン用ブドウの栽培面積が増加しており、ワイン、シードル、リキュールの醸造量も増加し、単位コストも低下した。  
本市の新たな特産品である「郡山産ワイン」への期待は大きく、需要の増加が見込まれることから、ワイン用ブドウのさらなる増産と質の向上を図るためにも、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	-	市内での鯉食文化の定着を図るため、消費者ニーズにあった鯉料理の新商品開発や市内飲食業者への販路開拓を実施する。	郡山ブランド認証産品「鯉」の消費拡大により、郷土料理の復活及び新たな食文化の創造を図り、活気ある郡山市の実現を目指す。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
食生活の変化及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、鯉の消費量は減少し、さらに、郡山産鯉の価格が低迷したことにより、産地衰退の危機を招いていた。	復興応援キリン絆プロジェクト支援金による「鯉に恋する郡山プロジェクト」の事業開始に伴い、市内ではメディアで取り上げられるなど、郡山ブランド認証産品「鯉」に着目した事業推進の機運が高まってきている。	「鯉に恋する郡山プロジェクト」の実施により、市内での鯉料理提供店は増加し、他団体による鯉をキーワードにした事業も新たに進められるなど、今後も鯉食文化の定着に向けたプロジェクトの継続が求められている。	全国第一位の生産量を誇る鯉を地元の伝統食材として、市民や関係機関からも注目を浴びており、市全体として機運が高まっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

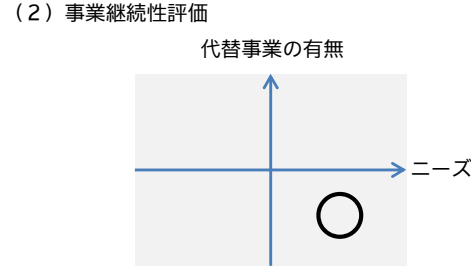
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108											
活動指標①	鯉6次産業化に関する会議開催	回	3	5	6	6											
活動指標②																	
活動指標③																	
成果指標①	加工品開発数(累計)	品	5	6	6	10	7		8		9		10		10		14
成果指標②	鯉料理提供店	店	28	46	38	91	43		48		53		58		100		120
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	鯉料理提供店1店あたりのコスト(鯉食文化の定着)	千円		261		133											
単位コスト(所要一般財源から算出)	鯉料理提供店1店あたりのコスト(鯉食文化の定着)	千円		115		65											
事業費		千円		6,727		6,194											
人件費		千円		5,272		5,922											
歳出計(総事業費)		千円		11,999		12,116		0		0		0		0		0	
国・県支出金(交付金、県)		千円		3,861		3,396											
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他(支援金、復興基金等)		千円		2,865		2,818											
一般財源等(人件費含む)		千円		5,273		5,902											
歳入計		千円		11,999		12,116		0		0		0		0		0	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<p>○鯉を気軽に家庭の食卓でも味わうことができるよう、市内の食品加工・物流企業と連携して加工品の開発を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会議回数：5回(こい団子・鯉の三五八漬け)</li> <li>その後、スーパー、飲食店、ホテル、給食関係者を対象とした試食商談会(BtoB)を開催した。</li> </ul> <p>○産地間連携会議の開催 1回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地の食文化や鯉(淡水魚)を取り巻く課題等を共有するとともに、鯉(淡水魚)の消費拡大と鯉(淡水魚)を通じた地域活性化を目指し、米沢市、佐久市、行方市、さいたま市、川魚卸業者が参集した</li> </ul>	<p>○「鯉食キャンペーン」も4回目を数え、スーパー等にも参加いただき、91店舗にて開催することができた。プロジェクト開始前では、3店舗であった鯉料理の提供店であったが、マスメディアにも継続して多く取り上げられ、認知度が高まり、多くの店舗からご協力をいただくことができた。</p> <p>○加工品の開発は、市内の食品加工・物流企業と連携し、2品開発した。(こい団子・鯉の三五八漬け)</p>	<p>○計画を大きく上回る鯉料理提供店の増加に伴い、調整のための人件費が増加し、前年に比べ総事業費は増加したが、単位コストは低下した。</p> <p>○民間事業者を主体とした加工品の開発が進められるなど、当プロジェクトによる波及効果が見られた。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



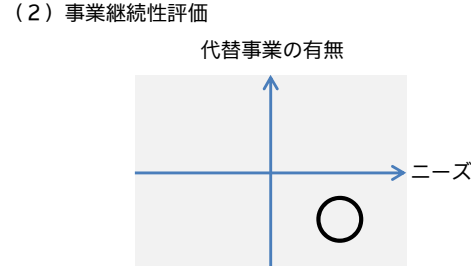
**継続**

【一次評価コメント】  
郡山ブランド認証産品「鯉」に着目したプロジェクトの実施により、鯉の消費拡大が図られ、市全体として機運が高まっていることから、引き続き事業を展開する必要がある。  
しかし、本市のみの取組では、減少する生産量の回復にはつながらないことから、産地間連携会議にて共有した課題の解消に向けて、各産地と連携を図る必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は、郡山の伝統食材の1つである「鯉」の消費拡大により、鯉食文化の定着や、新商品の開発、飲食店への販路開拓につなげることで、鯉を通じた新たな食文化の創造を図るものである。  
平成30年度は、スーパー等を対象とした試食商談会を開催し、「鯉食キャンペーン」における鯉料理提供店が91店舗と倍増するとともに、民間業者を主体とした加工品開発会議により新たに2品目が開発され、鯉食文化の機運の高まりが見られた。また、平成29年度から再開した学校給食での提供では、小学校は前年より1校増の2校、中学校では前年と同じ23校の給食に鯉が提供され、小中学生への鯉食の定着も図られた。  
今後も新商品開発や販路開拓により地元伝統食材の魅力を伝えるだけでなく、小中学生を対象とした郷土料理に対する愛着醸成を図るため、継続して事業を実施する。



1 事業概要

政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	-	6次産業化の手法を用いて、ハンガリー産農産物を活用した新たな特産品の開発を進め、郡山独自の農産物・加工品の確立を図るとともに、輸出に取り組む生産者を支援する。
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
地域の高齢化や農産物価格の低迷等、農業を取り巻く環境が悪化しているとともに、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評による影響は深刻であり、地域経済が低迷している。	本市産の梨が2017年よりベトナムに輸出され、2018年には輸出先がマレーシア及びシンガポールにも拡大している。 2019年にハンガリー水泳協会と東京2020オリンピック競技大会事前キャンプ実施に関する覚書を締結するとともに、ホストタウンに登録されるなど、同国との交流がさらに深まっている。	海外から安価な輸入農産物が増える一方、国内における農産物生産量は減少していくものと考えられ、オリジナル性を前面に押し出した品質・販売手法が求められる。	6次化商品の開発や販売、さらにはそれらを核とした地域イベントなど、農業と本市地域産業との連携による地域づくりの起爆剤として期待されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

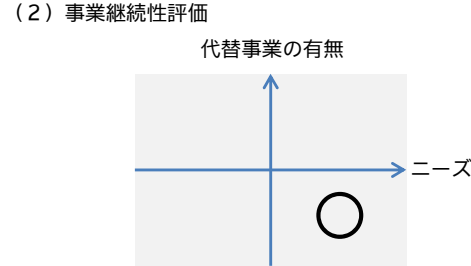
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		334,702		333,108										
活動指標①	JETRO等輸出関連機関との協議回数	回	2	4	2	4	2	2			2					
活動指標②	海外との交流事業数	回		2		3										
活動指標③																
成果指標①	輸出品目数(累計)	品	1	1	2	2	3	4			5			6		9
成果指標②	輸出国数	国	1	1	1	4	3	4			4			4		4
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	輸出品目数及び海外との交流事業の回数1回あたりの単位コスト	千円		1,967		1,728										
単位コスト(所要一般財源から算出)	輸出品目数及び海外との交流事業の回数1回あたりの単位コスト	千円		1,528		615										
事業費		千円		1,318		5,328										
人件費		千円		4,583		3,313										
歳出計(総事業費)		千円		5,901		8,641	0		0			0				0
国・県支出金(推進交付金)		千円		397		2,465										
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他(震災復興基金)		千円		920		3,102										
一般財源等(人件費含む)		千円		4,584		3,074										
歳入計		千円		5,901		8,641	0		0			0				0
	実計区分	評価結果	新規	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
○海外との交流事業及び輸出入事業を円滑に進めるために、大使館やJETROなどの関係機関と情報共有や意見交換を行った。 ・ベトナムへの梨輸出に向けたJA・JETROとの連絡調整 ・ハンガリーからバイヤーを招へいた郡山広域圏産品の輸出商談会に向けたJETROとの協議 ・在ハンガリー日本大使館で開催した「郡山地域フーズ&ビジネスミーティング」に向けたJETROとの協議 ・マンガリッツァ豚生体導入に向けた大使館や関係機関との連絡調整	○郡山産の梨「二十世紀梨」を3カ国へ輸出 ・ベトナム4,320kg、マレーシア480kg、シンガポール460kg ・J Aと共にベトナムへ渡航し販売プロモーション活動を実施した。 ○JETRO地域貢献プロジェクトと連携したハンガリーへの輸出促進活動を実施 ・ハンガリーのバイヤーを招へいた郡山広域圏産品の輸出商談会を開催(2018年10月) ・在ハンガリー日本大使館で「郡山地域フーズ&ビジネスミーティング」を開催(2019年1月)	○単位コストの指標は、H29 品目(ナシ) + 交流事業(ベトナム・ハンガリーフェア)の3ポイントを分母とし、H30は、品目(ナシ・甘酒) + 交流事業(ベトナム・ハンガリーバイヤー招へい・フーズ&ビジネスmt)の5ポイントを分母としたため、事業費が4倍でも単位コストは減少となった。 ○総コストは増加したが、交付金を活用したことで、一般財源の負担を軽減することができた。 ○庁内関係部署との連携を図り、インバウンドやB to Bの推進を図る必要がある。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



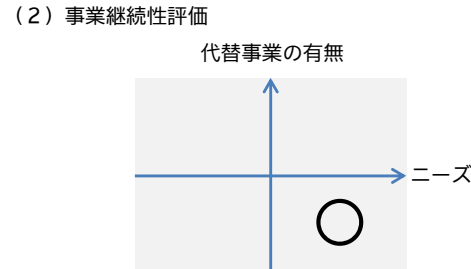
**継続**

【一次評価コメント】  
海外連携事業においては、継続した事業の展開、また「農」に限らず幅広い友好関係の構築により円滑に進められるものであり、今後、輸出入など企業間での事業展開や、市民レベルでの交流事業に発展していくためにも、関係機関との連携を継続して進める必要がある。  
アフリカ豚コレラにより現在日本への輸入が停止されているマンガリッツァ豚の生体導入については、国の動向を注視しながら関係機関と連携した情報収集に努める。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は、郡山独自の農産物や加工品の開発や、輸出に取り組む生産者支援を通じて生産者所得の向上を図るものである。  
平成30年度は、ベトナムやハンガリーとの連携に引き続き取り組み、「二十世紀梨」をベトナム向けに4.3t輸出し、JETROとの連携によりハンガリーのバイヤーの招へいや在ハンガリー日本大使館での商談会等を実施するなど、輸出国数が4カ国に増加し、積極的な海外展開がなされたところである。  
輸出品目及び輸出品目の拡大やインバウンド消費の推進のためにも、大使館やJETROをはじめとした関係機関との連携を図りながら、今後も継続して事業を実施する。  
なお、事業の推進にあたっては、政策開発部、文化スポーツ部、産業観光部との連携を図りながら、多角的なプロモーションに取り組んでいく必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	横断的取組：復興・創生の更なる推進	—	住宅や公園等の生活圏(市街地)にあり、池周囲の空間放射線量率が高く、また、池底土壌の放射性セシウム濃度が高いため池について、汚染特措法による除染事業(環境省所管)、または、福島再生加速化交付金による放射性物質対策事業(農林水産省・復興庁所管)を活用し、池底土壌等の除去(しゅん濇)を行う。	詳細な調査を実施し、個々の池ごとに適切な手段により池底土壌等の除去(しゅん濇)することで、被ばく線量の低減を図り、市民が安心して暮らせる生活環境を整備する。
施策				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
「ため池」の放射性物質対策については、前例がないため、考え方や調査・計画の手順、具体的な作業内容や技術等、実施方針が国から示されたのが、震災から、3,4年経過後であった。その後、福島県が具体的な工法や技術を確立するための実証事業に取り組んできたこともあり、この実証結果を踏まえ、本市でも本事業に着手した。(参考)※ため池に係る国の実施方針 環境省「除染関係ガイドライン追補版」H26.12月策定 農林水産省「ため池放射性物質対策技術マニュアル」H27.3月策定	住宅や学校、公園、農地等に加え、道路についても除染作業が概ね完了を迎えるなか、「ため池除染」については遅れている。	「ため池」を利用する受益農家の方々にとって、震災後、被ばくの観点から、作業が控えられてきた日常の維持管理(例：流入口・取水口周りの土砂上げ、落水による堤体等の点検、等)を安心して行うことができる環境を整備し、また、池周囲に生活する方々の安全・安心の確保を図るためには、本事業の推進が不可欠である。	「ため池」を利用する農家の方や近隣住民からは、除染実施の強い要望がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

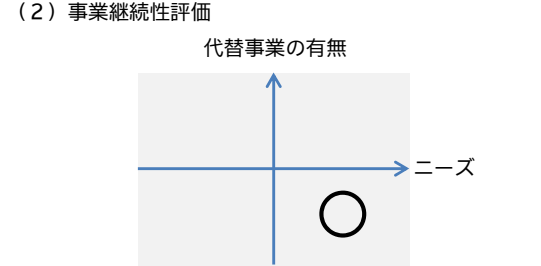
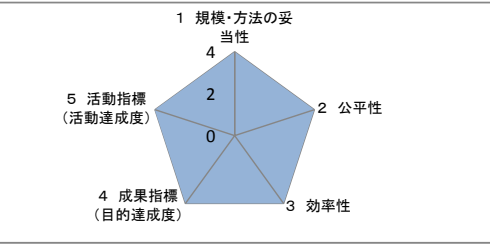
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)計画	2017年度(平成29年度)実績	2018年度(平成30年度)計画	2018年度(平成30年度)実績	2019年度(令和元年度)計画	2019年度(令和元年度)実績	2020年度(令和2年度)計画	2020年度(令和2年度)実績	2021年度(令和3年度)計画	2021年度(令和3年度)実績	2022年度(令和4年度)計画	2022年度(令和4年度)実績	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	堆積土壌に含まれる放射性物質濃度が対策基準値(8,000Bq/Kg)超ため池数	箇所		81		81										
活動指標①	調査を実施したため池数	箇所			69	69										
活動指標②	測量・設計を実施したため池数	箇所	4	6	0	20	20		49							
活動指標③	対策(池底土壌等の除去)に着手したため池数	箇所	2	5	5	5	20		49							
成果指標①	対策(池底土壌等の除去及び搬出)の実施率(累計)	%	8.6	6.2	14.8	14.8	39.5		100.0						100.0	
成果指標②	対策(池底土壌等の除去及び搬出)が完了したため池(累計)	箇所	7	5	12	7	32		81						67	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	測量・設計を実施したため池及び対策に着手したため池1箇所あたりのコスト	千円		143,502		66,109										
単位コスト(所要一般財源から算出)	測量・設計を実施したため池及び対策に着手したため池1箇所あたりのコスト	千円		398		946										
事業費		千円		1,574,439		1,629,086										
人件費		千円		4,083		23,647										
歳出計(総事業費)		千円		1,578,522		1,652,733		0		0				0		0
国・県支出金		千円		1,574,439		1,629,086										
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		4,373		23,647										
歳入計		千円		1,578,812		1,652,733		0		0				0		0
			継続	拡充	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
本事業については、H27・28年度に国・県が実施した放射性物質モニタリングの結果を踏まえ、対象となる市内629箇所のうち市街地12箇所及び市街地以外69箇所、合計81箇所を対象指標としている。H30年度の活動指標については、市街地以外69箇所の詳細調査の実施、平成30年度から2か年の継続事業で市街地12箇所のうち5箇所の対策業務に着手し事業目標を達成した。また、市街地以外20箇所について、前倒して測量実施設計を行い事業目標の進捗を図った。	平成30年度の成果指標については、市街地以外69箇所の詳細調査、県営事業で実施した2箇所の対策が完了し、平成30年から2か年の継続事業で市街地5箇所の対策に着手した。また、国・県等との協議により効率的な事業進捗に必要な2箇所の積込場の整備を行い、今後の成果指標の向上を図った。	事業費は微増であった一方で、人件費が大きく増加しているが、組織改変によりため池除染推進係が新設されたことによるものである。 国のマニュアル等に基づき、経済性に配慮しつつ価格以外の原子力災害からの復興など多様な要素をも考慮し、価格及び品質が総合的に優れた内容により実施している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



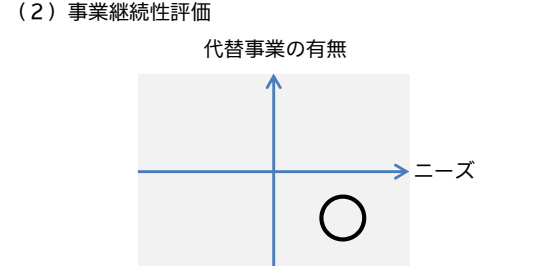
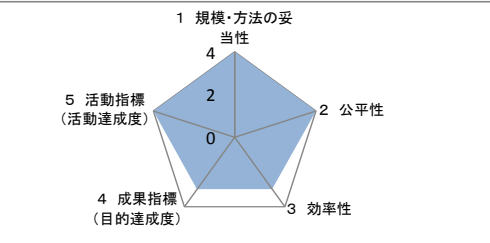
**継続**

【一次評価コメント】  
本事業については、除染事業(環境省所管)及び放射性物質対策事業(農林水産省・復興庁所管)を活用し、市街地12箇所及び市街地以外69箇所、合計81箇所の池底土壌等の除去(しゅん濇)、除去土壌等の積込場への集約を迅速かつ効率的に行うため継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は、市街地12箇所及び市街地以外69箇所、合計81箇所の池底土壌等の除去(しゅん濇)、除去土壌等の積込場への集約をするものである。  
平成30年度は、ため池除染推進係を新設し、体制を強化したところである。市街地以外については69箇所の詳細調査、前倒して20箇所の測量実施設計を行い、市街地については前年度から継続の2箇所の対策が完了し、2箇年の継続事業で5箇所の対策に着手した。  
市民が安心して暮らせる生活環境を整備するため、令和2年度の事業完了に向け継続して事業を実施する。



1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	-	被害を受けた松林等を伐倒・くん蒸し、樹木の中にある松くい虫等を駆除する。また、薬剤の樹幹注入により防除を行なう。	松くい虫等による被害の蔓延を防止し、保全すべき松林等を守る。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
松くい虫等による、松林の枯死が全国に拡大しており、これを阻止するため、松くい虫等の防除が行われるようになった。	松くい虫については、保全する松林のエリアを設定し、エリア内の松を本事業にて保護している。カシノナガキクイムシについては平成28年度に田村地区（東部森林公園）で新たに被害が発生、被害はなかなか減少しない。	松くい虫等森林病虫害による被害は、継続するものと思われるため、地域住民との連携により被害状況の把握に努めるとともに、優先的に駆除すべき区域基準を設定し、被害対策を講じていく必要がある。	森林所有者や地域住民からは、松くい虫等の駆除について継続した駆除、被害の拡大防止が望まれている。

2 事業進捗等（指標等推移）

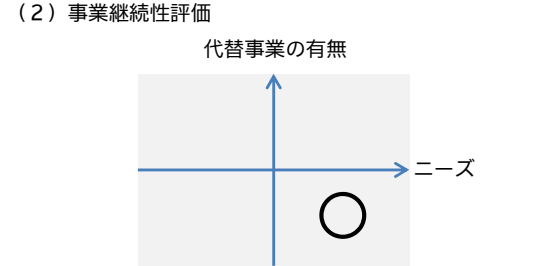
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市内の保全すべき松林の面積	h a		501		446											
活動指標①	被害木の伐倒駆除量	m	940	1,076	910	682	910		830		830						
活動指標②																	
活動指標③																	
成果指標①	被害木の調査量に対する駆除量の比率	%	100	114	100	94	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
成果指標②	被害を受けた松の材積	m	3,000	3,544	3,000	3,095	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	被害木の伐倒駆除量1mあたりのコスト	千円		27		32											
単位コスト（所要一般財源から算出）	被害木の伐倒駆除量1mあたりのコスト	千円		12		16											
事業費		千円		25,164		19,215											
人件費		千円		3,802		2,747											
歳出計（総事業費）		千円		28,966		21,962		0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円		16,165		11,080											
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		12,801		10,882											
歳入計		千円		28,966		21,962		0		0		0		0		0	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
松くい虫駆除については優先的に駆除すべき区域を定め、計画的に実施した。例年、計画量を上回る駆除を実施した結果、優先的に駆除すべき区域での被害量が減少した。カシノナガキクイムシについては、東部森林公園で被害が多発したため、駆除を優先すべき区域とし計画的に実施した。	計画的に駆除を実施することにより、松くい虫等の被害の蔓延防止が図られた。	引き続き被害の発生状況を注視しつつ、国・県の特定財源を活用し、継続的な事業を実施する。総事業費から伐倒駆除量の割合で求める単位コストが上昇しているが、カシノナガキクイムシの被害予防のために数年に一度行う樹幹注入を、県の天然記念物に指定されている湖南町の稲津島神社叢に群生しているミズナラ82本に実施したことによるものであり、伐倒駆除単体の単位コストについては維持している。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



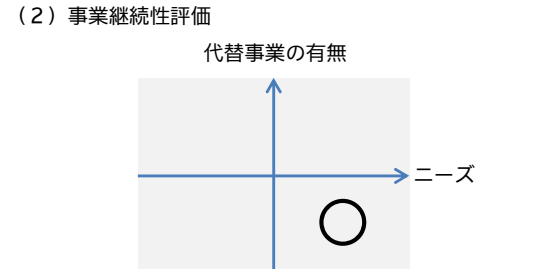
**継続**

【一次評価コメント】  
今後も森林病虫害による被害が予想され、継続的な駆除事業が必要であるため、国・県に対して継続的な財政支援の要望をしていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	3



**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は、松林等の松くい虫等の駆除や被害木の伐倒・くん蒸を行うなど、保全すべき森林において総合的な防除対策を推進するものである。平成30年度は、被害木の伐倒駆除量が計画値に至っていないが、これは前年度までの計画値を上回る駆除によって蔓延が防止され、被害量が減少したためであり、継続的な事業実施の成果が見られたところである。今後も、保全すべき森林において、病虫害による被害の早期把握と拡大防止を図るため、継続して事業を実施する。



1 事業概要

政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	-	県の森林環境基金(森林環境税)を活用し、小学校、中学校、及び義務教育学校の児童や生徒を対象に森林を守り育てる意識を醸成するための森林環境学習の推進を図るとともに、荒廃が懸念される森林においては公益的機能を保全するため現況調査や整備を実施する。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
森林整備コストの上昇、木材価格の低迷、農山村の過疎化及び生活様式の変化などから市民の森林への関心が薄れ、森林の必要な手入れや利用が行われないまま放置される森林が見られる。児童生徒の森林に対する関心が希薄であった。	森林整備コストの上昇、木材価格の低迷及び生活様式の変化により森林所有者の森林整備に対する意欲の低下などから、荒廃した森林が増えている。児童生徒が森林にかかわる機会がない。	荒廃森林を交付金で整備することで、森林の公益的機能の保全に努める。また、森林認証制度について紹介する等の森林環境学習を通して、次世代の子供たちへ森林、木材への関心が高められると予測される。	地球温暖化対策としての取り組みとして森林関係者や森林組合からの森林整備の要望がある。森林環境学習を通して児童生徒の森林に対する関心が高められる。

2 事業進捗等(指標等推移)

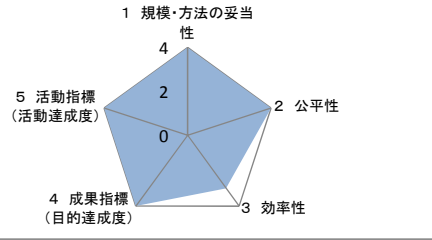
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民 荒廃森林整備面積	人 h a		334,702 6.2		333,108 6.6											
活動指標①	郡山産木材「と・き・め・木」製品を設置した公共施設数	箇所	1	1	1	1	4		1								
活動指標②	荒廃森林整備面積	h a	5.2	6.2	8.0	6.6	8.0		8.0								
活動指標③	環境学習実施校	校	87	87	82	78	81		82								
成果指標①	公共施設等に設置した郡山産木材「と・き・め・木」製品(累計)	個	30	30	32	32	36		36						46	56	
成果指標②	森林公益的機能の保全面積	h a	5.22	6	8.45	7	8.45		8.45						8.45	8	
成果指標③	森林学習体験児童・生徒数及びフォレストキッズクラブ参加者数	人	15,022	14,960	14,960	11,450	11,450		11,450						11,450	11,450	
単位コスト(総コストから算出)	森林学習体験児童・生徒及びフォレストキッズクラブ参加者1人あたりのコスト	千円		1.0		1.6											
単位コスト(所要一般財源から算出)	森林学習体験児童・生徒及びフォレストキッズクラブ参加者1人あたりのコスト	千円		0.3		0.7											
事業費		千円		9,738		11,556											
人件費		千円		4,579		6,574											
歳出計(総事業費)		千円		14,317		18,130	0		0				0		0		
国・県支出金		千円		9,284		9,993											
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		5,033		8,137											
歳入計		千円		14,317		18,130	0		0				0		0		
実績区分	評価結果		継続	継続	継続	改善											

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
計画通り、郡山産木材「と・き・め・木」製品を公共施設に設置した。計画的な森林整備を実施し、荒廃森林の環境整備が進められた。計画通り、市内小・中学校等における森林環境学習を実施した。	郡山産木材「と・き・め・木」製品の公共施設への設置により、市民へのPRが図られ、地元産木材の需要拡大に寄与した。森林の持つ公益的機能の保全を図ることにより、周辺の良い環境形成につながった。市内全小・中学校等への補助金配分により、各校の特性を生かした森林環境学習を実施することができた。	事業費ベースでは県特定財源を活用し、概ね計画通り実施することができた。また、平成30年度から小学校低学年を対象とした新たな森林環境に関するイベントを定期的に開催したことや、県への申請内容の精査(各学校からの提出書類の内容添削等)に要する業務量が増えたことにより、総コストが増加した。

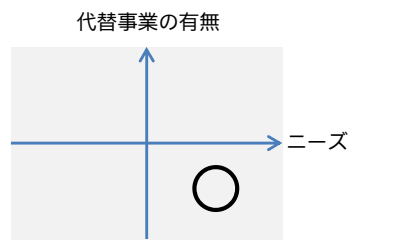
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



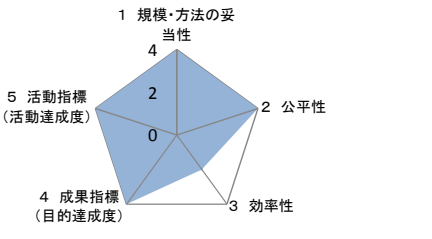
**継続**

**【一次評価コメント】**  
 本事業は、県森林環境税を財源とし、森林の景観整備や森林環境学習の推進、県産材の利活用等を目的に実施している。30年度は、森林の再整備を前年度より4,000㎡増で実施し、県産材の教卓や書架等の設置基数を増やした。また、森林環境学習については、新たに小学生とその保護者向けの講座「こおりやまフォレストキッズ」を年4回実施したほか、小中学校を対象とした環境学習も予定どおり実施したが、より効果的な学習方法を検討した結果、単純な花壇整備等を対象外としたため、児童・生徒数は前年度より減少した。森林整備面積や県産材製品設置数増により全体事業費が増加し、さらに、新たな講座実施に対し人件費も増加し、単位コストが増加傾向となったが、今後もより多くの市民に森林の役割等について、森林環境学習や各種イベント等を通じて、PRしていく必要がある。

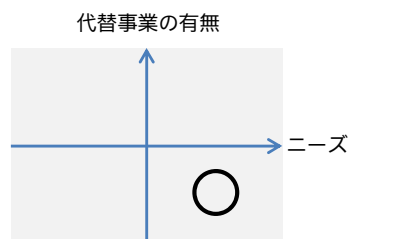
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



**改善**

**【二次評価コメント】**  
 当該事業は、森林を守り育てる意識を醸成する森林環境学習の推進を図るとともに、森林の公益的機能を保全するために調査・整備を行うものである。平成30年度は、イベント等の財源である県の森林環境税のパンフレットを参加者へ配布し、森林の重要性のPRを図った。また、新規事業として小学生とその保護者を対象に、高森山森林公園等で体験して学ぶ「こおりやまフォレストキッズクラブ」を年4回開催し、延べ88名の参加があったところであるが、森林学習体験児童・生徒との合計で前年度実績を大きく下回った。加えて、新規事業の開催や県への申請書類の精査に要する業務量の増加により、人件費及び単位コストが大幅に増加していることから、費用対効果の検討及び事務の効率化を図る必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	-	間伐等の森林整備と路網整備を一体的に実施する。	原発事故により森林整備等林業生産活動が停滞していることから、森林が担う公益的機能の維持向上を図る。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
原発事故により森林整備等林業生産活動が停滞していることから、森林が担う公益的機能の低下が懸念される。	計画的な事業推進により森林が担う公益的機能の維持向上が進められている。	森林整備等林業生産活動が停滞していることから、計画的な事業推進により森林が担う公益的機能の維持向上を図る必要がある。	森林が担う公益的機能の維持向上を図る事業であることから継続実施が必要である。

2 事業進捗等(指標等推移)

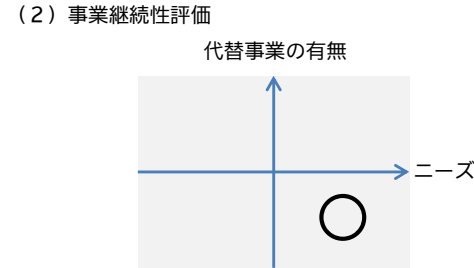
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市内全域の民有林(人工林)	ha		11,433		11,433											
活動指標①	森林整備面積	ha	80	85	65	79	60		60								
活動指標②	路網整備延長	m	5,000	5,981	8,000	10,943	6,000		6,000								
活動指標③																	
成果指標①	森林整備面積(累計)	ha	295	300	365	379	425		485								
成果指標②	路網整備延長(累計)	m	43,280	44,261	52,261	55,204	58,261		64,261								
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	森林整備面積1haあたりのコスト	千円		2,531		2,490											
単位コスト(所要一般財源から算出)	森林整備面積1haあたりのコスト	千円		551		688											
事業費		千円		204,224		183,268											
人件費		千円		10,934		13,433											
歳出計(総事業費)		千円		215,158		196,701		0		0				0			
国・県支出金		千円		168,358		142,336											
市債		千円		0		0											
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0											
その他		千円		0		0											
一般財源等		千円		46,800		54,365											
歳入計		千円		215,158		196,701		0		0				0			
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
計画的に森林整備、路網整備を実施している。	間伐や路網整備を一体的に実施し、計画どおりに事業が進捗している。	前年度からの継続であり、平成30年度事業においては繰越事業を実施していないことから、総事業費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



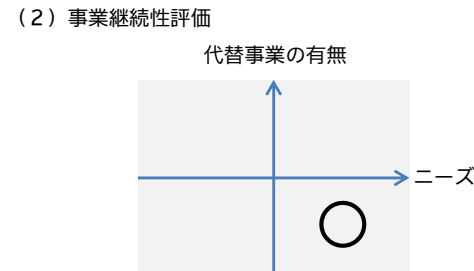
**継続**

【一次評価コメント】  
森林の公益的機能の維持向上を図るため間伐等の森林整備と路網整備を一体的に実施する必要があることから、補助金を活用しながら継続して事業を実施していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は、間伐等の森林整備と路網整備を一体的に実施し、水源かん養機能など森林の公益的機能を維持しながら、放射性物質拡散防止と森林再生を図るものである。  
平成30年度は、森林整備及び路網整備について、計画を上回る前倒しの整備を実施し、補助制度が終了する令和2年度に向けて、一層の事業進捗を図ったところである。  
原発事故により森林整備等林業生産活動が停滞している中で、森林が担う公益的機能の維持向上を図るため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	-	「市場のあり方検討会」の提言を踏まえ、遊休地の利活用や効率的な維持管理など施設の有効活用について検討するとともに、夏休み親子探検隊や料理教室の実施、市場の朝市実行委員会への参画・支援等により、市民を対象とした市場活用のためのイベントを実施する。	郡山市総合地方卸売市場の健全かつ適正な運営に向けた改善等に取り組み、施設の安定的かつ効率的な運営を図るとともに、生鮮食品等の流通拠点としての役割を広く市民に周知し理解を得る。
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
全国的な動向として、多くの卸売市場で取扱高が減少する傾向にあり、地方卸売市場にあっては運営の効率化や公設施設としての役割への理解が求められる中、本市市場においても、今後のあり方についての検討が必須となっていた。	生鮮食品等の市場外流通の拡大により、市場経由率は低下している状況にあり、これに伴い市場会計の歳入は減少していることから、市場の持続可能な運営を確保する観点から、本年10月1日から市場使用料を改定した。	2020年6月施行の改正卸売市場法により、取引規制が大幅に緩和されることから、これまでの生鮮食品等の流通拠点としての役割に加え、販路拡大、販売力の強化などに向けた新たな発想による卸売市場の活性化が期待されている。	市民生活に欠かすことの出来ない生鮮食品等を安定的に供給している公設の地方卸売市場であることから、健全な市場経営が望まれている。また、身近にある“食”の情報発信施設として、また、市民に開かれた施設としての更なる利活用の推進が期待されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

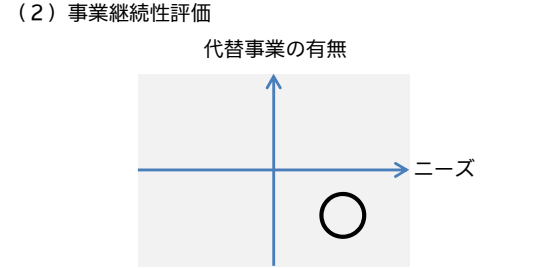
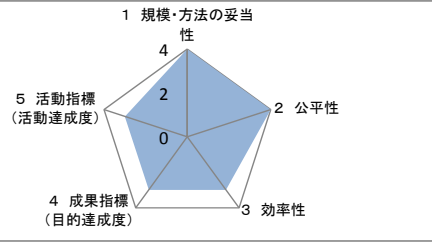
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		333,108		333,108											
活動指標①	市民を対象とした朝市の開催回数	回	12	12	12	12	12										
活動指標②	市場利活用イベント(たんけん隊・料理教室)の開催数	回	5	3	5	3	5										
活動指標③																	
成果指標①	市民と対象とした朝市の来場者数	人	60,000	51,700	60,000	48,600	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
成果指標②	市場利活用イベント(たんけん隊・料理教室)の参加者数	人	124	61	80	52	80								80		80
成果指標③	用地活用事業の実施区画数	区画	2	1	1	1											
単位コスト(総コストから算出)	市場の朝市の来場者1人あたりのコスト	千円		0.09		0.11											
単位コスト(所要一般財源から算出)	市場の朝市の来場者1人あたりのコスト	千円		0		0											
事業費		千円		2,000		1,420											
人件費		千円		2,710		3,930											
歳出計(総事業費)		千円		4,710		5,350		0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円		0		0											
市債		千円		0		0											
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0											
その他		千円		4,710		5,350											
一般財源等		千円		0		0											
歳入計		千円		4,710		5,350		0		0		0		0		0	
		実計区分		評価結果		継続	改善		継続	改善							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
市場の朝市及び親子たんけん隊については、予定どおり実施した。料理教室については、当初予定していた講師の日程調整ができず、また代替講師も確保できなかったことから、開催は2回に留まった。	イベント事業については、入場者(参加者)が減少した。その要因として、たんけん隊については、学校単位での施設見学を積極的に受け入れていることから、そのニーズが減少しつつあること、また、朝市については、事業内容のマンネリ化等により集客力が低下していることが考えられる。今後とも、周辺市町村を含め、本卸売市場の果たしている役割を広く発信していくことは重要であることから、たんけん隊・料理教室については、参加対象者の範囲拡大等を検討するとともに、朝市についても、新たなイベントの開催や更なる広報の強化等について検討していく必要がある。なお、用地活用事業については、予定通り一者の利用が開始し、歳入の増を図ることが出来た。	市場使用料を令和元年10月に改定する予定であり、見直し等の業務量増加により人件費が増加し、単位コストが上昇した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3



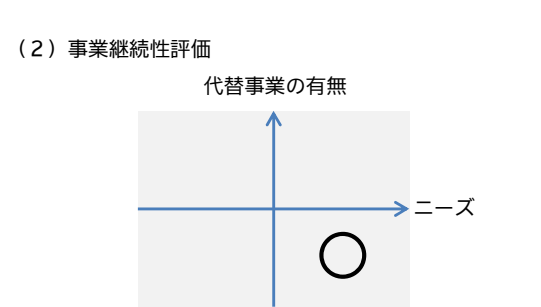
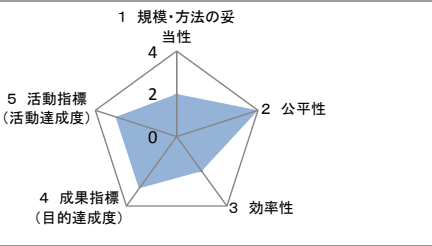
**継続**

【一次評価コメント】  
生鮮食品等を安定的に供給する卸売市場の役割を市民に周知するため、市場組合や入場業者等と連携したSNSやICT等を活用した情報発信にも努めながら「市場の朝市」や「料理教室」等を開催することにより、市民に親しまれる市場としていく。  
また、増築用地については、残りの3区画の活用方法を更に調査研究し、用地貸付による財源の確保に努める。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3



**改善**

【二次評価コメント】  
当該事業では、市民を対象とした市場活用のためのイベントを実施するとともに、遊休地の貸付など施設の有効活用について検討している。  
平成30年度は1区画の遊休地の貸付が決まり、市場使用料の増収が図られたところであるが、令和元年10月に改定予定の市場使用料見直し等により人件費が増加し、単位コストが上昇していることから、効率的な事業運営に努める必要がある。  
また、朝市への来場者及びたんけん隊・料理教室の参加者数が減少傾向にあることから、要因分析を行い、多くの参加が得られるよう、開催手法・内容の見直しを検討する必要がある。